

2026年1月28日

各位

会社名 株式会社 ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之
(コード番号 7182 東証プライム市場)
問合せ先 市場部門市場統括部
(TEL. 03-3477-1932)

ゆうちょアセットマネジメント株式会社の発足に関するお知らせ

当行は、本日開催の取締役会において、当行および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也、以下「日本郵便」）が、JP 投信株式会社（以下「JP 投信」）および JP インベストメント株式会社（以下「JP インベストメント」）の株式を既存株主から買い取った上で、JP 投信を存続会社、JP インベストメントを消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」）を実施し、JP 投信の商号を変更してゆうちょアセットマネジメント株式会社（以下「ゆうちょアセットマネジメント」）を発足させることを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 本吸収合併の目的

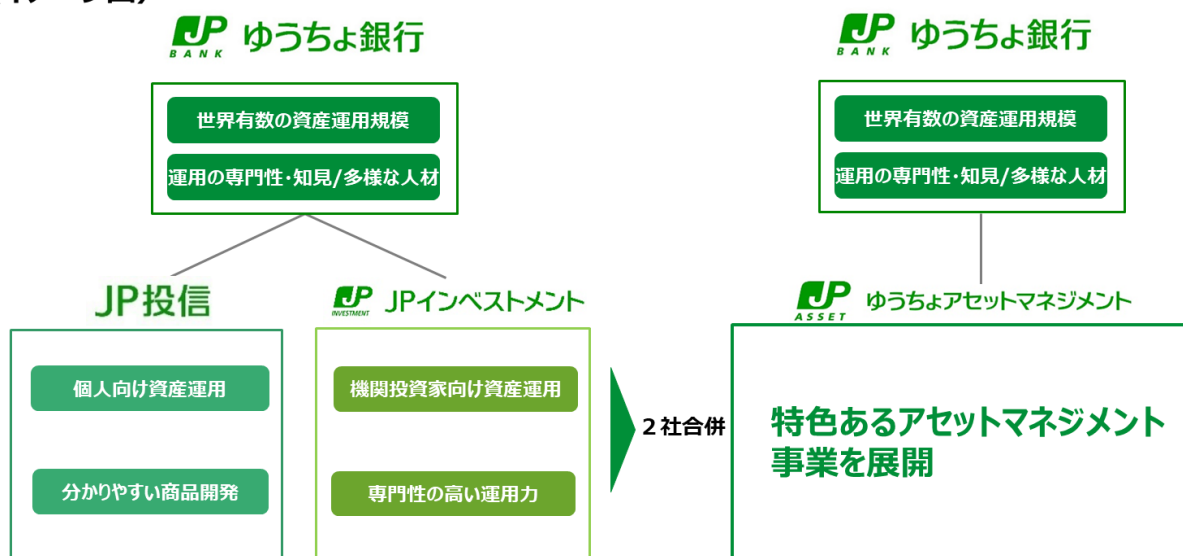
当行および日本郵便は、日本郵政グループ中期経営計画に基づき、「収益力の強化」に向けた取り組みを推進しております。これまで両社は、JP 投信を通じて個人向け投資信託の開発および販売チャネルの支援を行い、リテール領域での資産形成支援に取り組んでまいりましたが、今後、資金運用の高度化・多様化はより一層重要性を増すと考えております。

国内での資産運用立国への機運が高まる中、JP 投信と、プライベートエクイティファンド（以下「PE ファンド」）投資を中心に機関投資家向けビジネスを展開する JP インベストメントを合併し、それぞれの強みを結集することで、より多様な運用機会の提供と収益基盤の強化を図るべく、ゆうちょアセットマネジメントを発足させることといたしました。

ゆうちょアセットマネジメントでは、従来の個人向け投資信託商品の開発や販売チャネルの支援、機関投資家向けの PE ファンド運用に加え、商品ラインアップおよび販売先の拡充にも取り組んでまいります。

これらの取り組みを、郵便局ネットワークを活かして推進し、お客さまの資産形成に貢献するとともに、収益基盤の強化を図り、企業としてのさらなる成長を目指します。

（イメージ図）



2. 本吸収合併の要旨

(1) 本吸収合併の日程

- ・当行における本吸収合併の実施に係る取締役会決議日 2026 年 1 月 28 日
- ・本吸収合併の効力発生日 2026 年 4 月 1 日（予定）

(2) 本吸収合併の方式

J P 投信を存続会社、JP インベストメントを消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 本吸収合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本吸収合併の当事会社の概要（2025 年 12 月 31 日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	J P 投信株式会社	JP インベストメント株式会社
(2) 事業内容	投資運用業、第二種金融商品取引業	投資運用業、投資助言・代理業
(3) 設立年月日	2015 年 8 月 18 日	2018 年 2 月 9 日
(4) 所在地	東京都中央区 日本橋人形町一丁目 11 番 2 号	東京都千代田区 大手町二丁目 3 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長 相田 雅哉	代表取締役社長 中村 昌史
(6) 資本金	5 億円	7.5 億円
(7) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(8) 議決権比率	ゆうちょ銀行 45% 日本郵便 5% 三井住友信託銀行 30% 野村ホールディングス 20%	ゆうちょ銀行 50% かんぽ生命 25% 役職員合同会社 25%
(9) 直前事業年度の財政状況及び経営成績		
純資産	1,341,206 千円	4,483,496 千円
総資産	1,502,674 千円	5,634,761 千円
1 株当たり純資産	67 千円	20 千円
売上高	1,537,414 千円	3,298,593 千円
営業利益	316,256 千円	1,094,844 千円
経常利益	316,215 千円	1,092,672 千円
当期純利益	222,151 千円	820,831 千円
1 株当たり当期純利益	11 千円	5 千円

4. 本吸収合併後の状況※（予定）

(1) 商号	ゆうちょアセットマネジメント株式会社 (英文名称：Japan Post Bank Asset Management Co.,Ltd.)	
(2) 事業内容	投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業	
(3) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号	
(4) 代表者	代表取締役社長にはゆうちょ銀行が指名する者が就任する予定	
(5) 資本金	12.5 億円	
(6) 決算期	3 月 31 日	
(7) 議決権比率	ゆうちょ銀行 50% 日本郵便 25% 役職員合同会社 25%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	ゆうちょ銀行、日本郵便およびゆうちょアセットマネジメントの役職員合同会社が出資する予定です。
	人的関係	当該会社の取締役および監査役はゆうちょ銀行および日本郵便から選任する予定です。
	取引関係	該当事項はありません。

※ 当行の連結子会社となる予定です。

5. 今後の見通し

ゆうちょアセットマネジメントの発足が当行の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

なお、今後業績に重要な影響が見込まれる場合には、別途公表いたします。

以上